



## 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月22日

上場会社名 **ニチレキ株式会社**  
コード番号 5011

上場取引所  
本社所在都道府県

東  
東京都

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 菱山 貴史  
氏名 高橋 保守  
TEL (03)3265-1511

決算取締役会開催日 平成18年5月22日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,112	( 4.5)	470	( — )	622	( — )
17年3月期	33,607	(△11.6)	△234	( — )	△129	( — )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	221	( — )	6	50	—	1.0	1.5	1.8
17年3月期	△20	( — )	△0	78	—	△0.1	△0.3	△0.4

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 30,169,540株 17年3月期 30,663,477株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	43,385	23,369	53.9	774 16
17年3月期	40,353	22,325	55.3	739 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 30,155,303株 17年3月期 30,186,926株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,066	△1,353	△519	6,979
17年3月期	735	△1,485	△465	6,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,400	△950	△500
通期	36,500	700	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円60銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で入手可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の6ページ(3)「次期の見通し」をご参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社30社および関連会社2社で構成されております。

事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

## (1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景観舗装有限公司は中国市場における、景観舗装材料および改質アスファルト等の販売を行っております。ピーエスニチレキはシンガポール市場における、道路舗装材料等の販売を行っております。

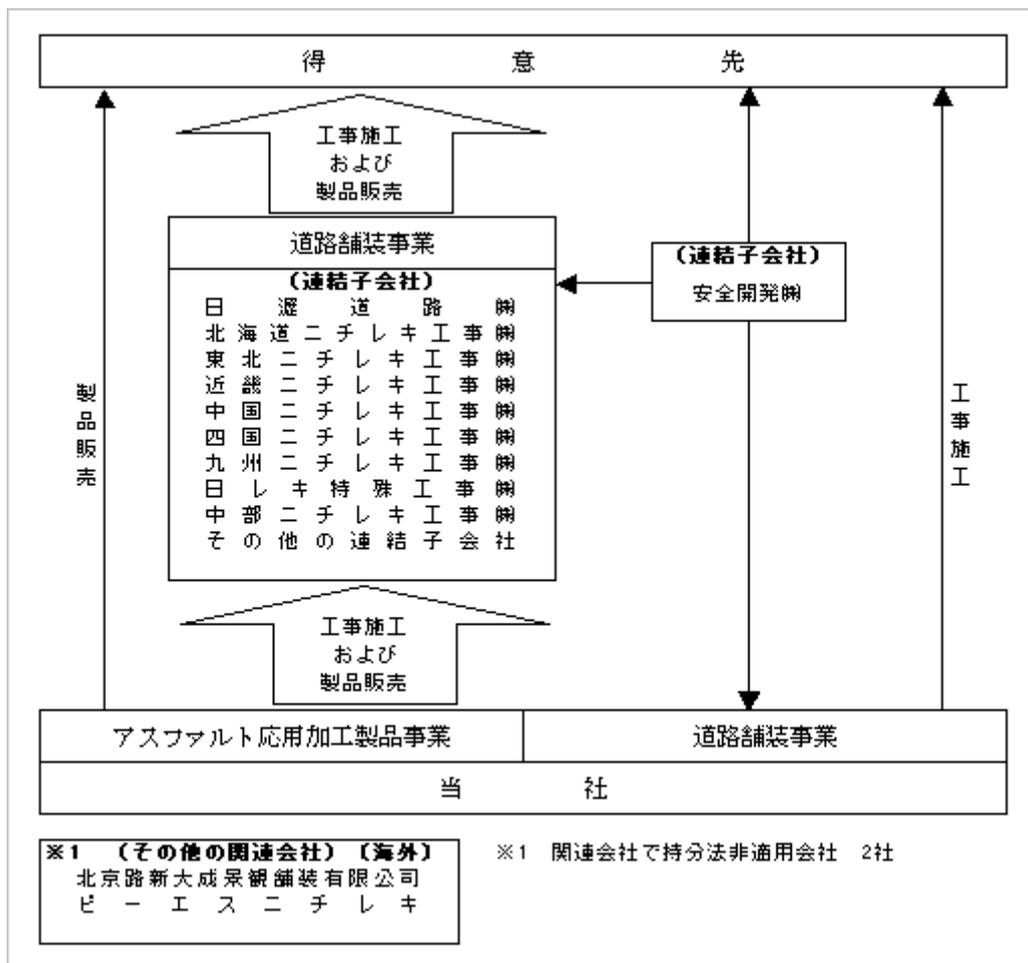
## (2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

## (3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。また、当連結会計年度において、連結子会社であった道瀝運輸(株)を清算し、運送業から撤退しております。なお、事業の種類別セグメント情報には売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

『種を播き、水をやり、花を咲かせて実らせる』

たゆみない努力の積み重ねによって絶えず新しい仕事を創造していきます。

当社グループは、「道」創りを通して社会に貢献し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼され、地域の「道」創りになくてはならない創造性と独自性、収益性に優れた開発型グループ企業であり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのあるグループ企業であることを経営理念としております。この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することを基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、会社法の施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来どおり期末日を基準とした年1回の配当を基本といたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要と考えております。

投資単位の引き下げについては、株主利益や費用対効果の視点と市場動向や株価水準などを総合的に勘案して、検討していく所存であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのおかれている市場環境は、さらなる道路予算の削減、道路特定財源の見直し、地域財政の逼迫など、本質的に市場そのものが変化してきており、今後におきましても好転することは考えられず、更に厳しい環境下での事業推進となります。

この難局に対処するために、平成17年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「V-3プラン」を策定し実施しております。平成17年度の第1ステージでは「V-3プランの基本方針に基づく土壌づくり」としてグループの一体化と意識改革に取り組みました。第2ステージの平成18年度においては、「安定した収益基盤の確立と事業領域の拡大」を目指して「自ら創り上げ、勝ち取っていく！」ことを目標・方針として推進いたします。

具体的には、次に示す「V-3プラン」の4つの基本方針に基づく重点施策を確実に継続・徹底し、開発型企業の推進と顧客により密着したグループ一体化経営による取り組みを基本とします。

- ① 技術開発を重視し、創造性と独自性を発揮する開発型グループ企業を目指す
  - 1) 環境、顧客ニーズを重視し、他社の追従を許さない製品・工法開発
  - 2) 技術開発のスピードアップと新製品・工法の迅速な市場提供・拡販
- ② 企業体質を強化し、コスト競争力のあるグループ企業を目指す
  - 1) 市場規模に適合した体制整備
  - 2) 徹底したコストダウン
- ③ グループ一体化経営の徹底と充実を図り、絶対的な強みを有するグループ企業を目指す
  - 1) グループ一体化活動による効率化の追求と相乗効果の発現

2)ニチレキオリジナル工法に特化し、地域になくなくてはならないグループ企業として定着

④ 事業の拡充と新たな事業の確立を目指す

1)保有技術、ノウハウを活用した事業の開発

2)不動産等保有資産の有効活用

平成20年3月期に達成を目指す経営目標は以下のとおりであります。

・連結売上高 370億円

・連結営業利益 10億円

・連結経常利益 10億円

\*「V-3プラン」は、独自性と創造性のもとに現市場環境を打破し、ニチレキグループの業績をV字回復し、収益力に優れたグループであり続けることを3つのV〔ニチレキグループ経営理念を実現するため(VISION)、生き生きとした活力ある活動を行い(VITALITY)、市場環境を打破、業績のV字回復を果たす(VICTORY)〕で表現しています。

**(5) 会社の対処すべき課題**

当社グループは、益々厳しくなる市場環境を乗り切るため、中期経営計画「V-3プラン」の重点施策を徹底して推進いたします。特に、グループの原動力である技術開発にあたっては、市場ニーズを満足する新たなニチレキ製品・工法の開発をさらに強化し、スピードを上げ早期に市場導入・定着・拡販を図ります。市場においては事業予算縮小のなか、経済性に優れた維持修繕対策、材料・工法が強く求められております。このようなニーズに応えるため、コストパフォーマンスに優れ、優位性を発揮できるニチレキ独自の小規模補修工法、高機能表面処理工法、リサイクル工法、また、膨大な道路資産の効率的な維持管理に資するアセットマネジメントを考慮した調査、コンサルティングシステムの充実、拡販を強化してまいります。昨年、新たに設置したグラフィックス事業部においては、グループの保有資産である市場ノウハウを活用しての展開を図り、事業領域の拡大を目指します。

**(6) 親会社等に関する情報**

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、企業業績の回復が顕著となったことに加え、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。反面、過去に例を見ない原油価格の高騰と高止まり、中国元の切り上げ等が内外経済に与える影響は極めて大きなものがあり、未だ楽観できない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、道路事業費の削減、競合激化はもとより、原油価格の高騰による原料・副資材価格、物流コストの大幅上昇など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、顧客ニーズを重視した技術開発、提案型営業の強化、ニチレキ工法の拡販、原価管理の徹底、そしてグループ一体化による営業効率化、経費削減など、企業体質および収益性の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は35,112百万円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益は622百万円（同752百万円増益）となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益、賞与引当金戻入益の計上があったものの、一方で東京支店移転および跡地利用などに伴う固定資産除却損を計上したことなどにより221百万円（同241百万円増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の高騰に対して販売価格改定に努めた結果、売上高は13,822百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。また徹底した経費削減などに取り組んだ結果、営業利益は1,599百万円（同25.8%増）となりました。

##### (道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、ニチレキオリジナル工法の提案営業を積極的に展開した結果、売上高は21,290百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。また原価管理の徹底および経費削減などにより、営業利益は225百万円（同255百万円増益）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	735	2,066	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△1,353	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△519	△53
現金及び現金同等物の増減額	△1,216	193	1,409
現金及び現金同等物の期首残高	8,002	6,785	△1,216
現金及び現金同等物の期末残高	6,785	6,979	193

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ193百万円（2.8%）増加し6,979百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,066百万円（前連結会計年度比181.0%増）となりました。これは主に減価償却費1,211百万円、税金等調整前当期純利益675百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,353百万円(同8.9%減)となりました。これは主に投資有価証券売却による収入226百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出1,627百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は519百万円(同11.5%増)となりました。これは主に配当金の支払額294百万円、短期借入金の返済190百万円などによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区分	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率 (%)	51.2	53.4	54.4	55.3	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	27.8	28.4	34.9	36.2
債務償還年数 (年)	0.9	0.4	1.2	1.4	0.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	56.8	123.5	43.9	59.4	190.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは期末キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

道路舗装業界の置かれた事業環境は、予算の削減による事業量の減少、原油価格の高騰、高止まりでの推移など、市場縮小とともに市場そのものが本質的に変化してきており、短期間に好転することは考えにくい状況にあります。当社グループといたしましては、これまでに進めてきたグループ一体となつての顧客ニーズに基づいた提案型営業の徹底、さらにはグループの強みである「調査・設計・施工・管理・評価」システムを活用し、コンサルティングを重視した取り組みにより、効率的な活動を行って受注の強化を図ります。

区分	連結の業績予想		個別の業績予想	
	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
売上高	36,500	104.0	21,250	104.1
営業利益	600	127.4	350	228.9
経常利益	700	112.4	400	135.5
当期純利益	350	158.3	200	128.7

※ 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

##### ① 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ② 原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存いたします。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ③ 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ④ 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先の信用不安、法的倒産等に陥った場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### ⑤ カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,770		6,963		193	
2 受取手形及び売掛金	※2	14,331		14,722		391	
3 有価証券		15		15		0	
4 たな卸資産		1,242		1,374		131	
5 繰延税金資産		367		308		△58	
6 その他		782		826		43	
貸倒引当金		△141		△106		34	
流動資産合計		23,368	57.9	24,104	55.6	735	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		7,133		7,188		55	
減価償却累計額		3,698	3,434	3,696	3,492	△2	58
(2) 機械装置及び運搬具		13,780		13,657		△122	
減価償却累計額		10,549	3,230	10,460	3,196	△88	△34
(3) 土地			3,544		3,582		37
(4) 建設仮勘定			124		607		482
(5) その他		2,213		2,313		100	
減価償却累計額		1,875	337	1,960	353	84	15
有形固定資産合計			10,673	26.4	11,233	25.9	559
2 無形固定資産			633	1.6	462	1.0	△170
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,204		6,107		1,902
(2) 繰延税金資産			586		618		31
(3) その他	※5		1,102		981		△120
貸倒引当金			△214		△121		93
投資その他の資産合計			5,678	14.1	7,585	17.5	1,907
固定資産合計			16,984	42.1	19,281	44.4	2,296
資産合計			40,353	100.0	43,385	100.0	3,032

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		5,425		6,051		625	
2 短期借入金	※3	903		743		△160	
3 未払法人税等		172		292		119	
4 賞与引当金		601		524		△77	
5 未払金		2,364		2,778		414	
6 その他		1,013		1,172		159	
流動負債合計		10,482	26.0	11,564	26.7	1,082	
II 固定負債							
1 長期借入金		103		59		△43	
2 繰延税金負債		556		1,343		786	
3 退職給付引当金		3,082		3,123		41	
4 役員退職慰労引当金		120		143		22	
5 長期預り金		197		210		12	
6 連結調整勘定		12		—		△12	
固定負債合計		4,072	10.1	4,880	11.2	807	
負債合計		14,554	36.1	16,444	37.9	1,889	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,473	8.6	3,570	8.2	97	
(資本の部)							
I 資本金		2,919	7.2	2,919	6.7	—	
II 資本剰余金		2,017	5.0	2,017	4.7	—	
III 利益剰余金		16,529	41.0	16,453	37.9	△76	
IV その他有価証券評価差額金		1,554	3.8	2,691	6.2	1,137	
V 自己株式	※4	△696	△1.7	△712	△1.6	△16	
資本合計		22,325	55.3	23,369	53.9	1,044	
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,353	100.0	43,385	100.0	3,032	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			33,607	100.0		35,112	100.0		1,505
II 売上原価			27,288	81.2		28,467	81.1		1,179
売上総利益			6,318	18.8		6,644	18.9		326
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,552	19.5		6,174	17.6		△378
営業利益又は 営業損失(△)			△234	△0.7		470	1.3		704
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金		44			53			9	
2 収用補償金収入		—			33			33	
3 企業立地促進助成金		17			15			△2	
4 その他		82	143	0.4	79	181	0.5	△2	37
V 営業外費用									
1 支払利息		12			10			△1	
2 その他		27	39	0.1	18	29	0.1	△8	△9
経常利益又は 経常損失(△)			△129	△0.4		622	1.7		752
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	228			12			△215	
2 投資有価証券売却益		289			189			△100	
3 貸倒引当金戻入益		—			1			1	
4 賞与引当金戻入益		—			171			171	
5 前期損益修正益	※4	32	550	1.6	32	407	1.2	△0	△143
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	115			189			73	
2 特別退職加算金		77			56			△20	
3 前期損益修正損	※6	62			77			14	
4 その他		8	264	0.8	31	354	1.0	22	90
税金等調整前当期純利益			156	0.4		675	1.9		519
法人税、住民税 及び事業税		198			340			141	
法人税等調整額		84	283	0.8	21	362	1.0	△63	
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△106	△0.3		92	0.3		198
当期純利益 又は当期純損失(△)			△20	△0.1		221	0.6		241

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,017		2,017		—
II 資本剰余金期末残高			2,017		2,017		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			16,933		16,529		△404
II 利益剰余金増加高							
当期純利益		—	—	221	221	221	221
III 利益剰余金減少高							
1 株主配当金		351		294		△57	
2 役員賞与		30		3		△27	
(内監査役分)		(1)		(0)		(△1)	
3 自己株式処分差損		2		0		△2	
4 当期純損失		20	404	—	297	△20	△107
IV 利益剰余金期末残高			16,529		16,453		△76

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		156	675	519
減価償却費		1,176	1,211	34
連結調整勘定償却額		△12	△8	3
貸倒引当金の増加・減少(△)額		67	2	△64
その他引当金の減少額		△130	△54	76
退職給付引当金の増加額		125	60	△65
受取利息及び受取配当金		△44	△53	△9
支払利息		12	10	△1
固定資産売却益		△228	△12	215
固定資産除却損		115	189	73
投資有価証券売却益		△289	△189	100
投資有価証券売却損		4	12	8
売上債権の減少・増加(△)額		2,056	△464	△2,520
その他流動資産の減少・増加(△)額		△11	△97	△85
棚卸資産の減少・増加(△)額		△252	△111	140
仕入債務の増加・減少(△)額		△1,473	913	2,386
その他流動負債の増加・減少(△)額		△188	△27	161
役員賞与支払額		△40	△9	31
未払消費税等の増加・減少(△)額		△93	137	231
その他		82	58	△23
小計		1,030	2,244	1,213
利息及び配当金の受取額		44	53	9
利息の支払額		△12	△10	1
法人税等の支払額		△327	△220	107
営業活動によるキャッシュ・フロー		735	2,066	1,330
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
生保払込金の満期等による収入		—	318	318
生保払込金の払込による支出		—	△205	△205
有形固定資産の取得による支出		△2,278	△1,627	651
有形固定資産の売却による収入		272	32	△239
無形固定資産の取得による支出		△89	△16	73
出資金の払込による支出		—	△71	△71
投資有価証券の取得による支出		△319	△12	306
投資有価証券売却による収入		372	226	△146
定期預金の払戻による収入		500	—	△500
貸付による支出		△18	△45	△26
貸付金の回収による収入		56	45	△11
その他		18	1	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,485	△1,353	132
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入による収入		195	60	△135
短期借入金の返済による支出		△255	△190	65
長期借入金の返済による支出		△93	△73	20
自己株式の取得による支出		△192	△10	181
子会社の親会社株式の取得による支出		△29	△4	24
子会社の親会社株式の売却による収入		276	0	△275
配当金の支払額		△351	△294	57
少数株主への配当金の支払額		△15	△7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△465	△519	△53
<b>IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額</b>		△1,216	193	1,409
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>		8,002	6,785	△1,216
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>		6,785	6,979	193

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社                      主要な連結子会社の名称                      日瀝道路㈱、北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 30社                      主要な連結子会社の名称                      日瀝道路㈱、北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱                      なお、連結子会社であった道瀝運輸㈱は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      北京路新大成景観舗装有限公司                      ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                      同 左</p> <p>持分法を適用しない理由                      同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>    その他有価証券              時価のあるもの              決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ              時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>    a 製品・商品              先入先出法に基づく原価法</p> <p>    b 原材料              総平均法に基づく原価法</p> <p>    c 未成工事支出金              個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              定率法によっております。              ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。              また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。              なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>    その他有価証券              時価のあるもの              同 左</p> <p>    時価のないもの              同 左</p> <p>② デリバティブ              同 左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>    a 製品・商品              同 左</p> <p>    b 原材料              同 左</p> <p>    c 未成工事支出金              同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年 度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべ き額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるた め、従業員部分については、当連結会計年度末 における退職給付債務および年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(15年)による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく 必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基 準を適用し内規に基づく必要額を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取 引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファ ルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変 動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの 有効性を評価しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によってお ります。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 をすることとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却す る方法によっております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて 作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高は152百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は53百万円増加、また営業損失は同額減少しましたが経常損失および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前連結会計年度(315百万円)においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度(341百万円)において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「研究開発費」に含まれる主な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="890 622 1278 748"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	135百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	22百万円	減価償却費	31百万円
従業員給料手当	135百万円								
賞与引当金繰入額	25百万円								
退職給付費用	22百万円								
減価償却費	31百万円								

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)													
※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。	※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	25百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円
建物	6百万円														
土地	18百万円														
計	25百万円														
建物	6百万円														
土地	18百万円														
計	24百万円														
※2	受取手形裏書譲渡高 211百万円	※2	受取手形裏書譲渡高 215百万円												
※3	当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	※3	当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	1,350百万円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円	借入実行残高	590百万円	差引額	1,360百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円														
借入実行残高	700百万円														
差引額	1,350百万円														
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,950百万円														
借入実行残高	590百万円														
差引額	1,360百万円														
※4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	※4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,499,029株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	1,499,029株		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,530,652株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式31,685,955株であります。</p>	普通株式	1,530,652株								
普通株式	1,499,029株														
普通株式	1,530,652株														
※5	関連会社に関する出資の額 38百万円	※5	関連会社に関する出資の額 38百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等                    2,192百万円 賞与引当金繰入額                    353百万円 役員退職慰労引当金繰入額            20百万円 退職給付費用                        320百万円 減価償却費                          345百万円 貸倒引当金繰入額                    68百万円 研究開発費                          315百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等                    2,248百万円 賞与引当金繰入額                    318百万円 役員退職慰労引当金繰入額            22百万円 退職給付費用                        324百万円 減価償却費                          319百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費                          315百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費                          341百万円
※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具                  24百万円 土地                                  203百万円 計                                    228百万円	※3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具                  12百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正益                14百万円 前期売上 高(完成工事)修正益                  16百万円 その他                                1百万円 計                                    32百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正益                14百万円 前期売上 高(完成工事)修正益                  17百万円 その他                                1百万円 計                                    32百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                      18百万円 機械装置及び運搬具                  53百万円 工具器具備品                        13百万円 解体費用                              27百万円 その他                                3百万円 計                                    115百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                      72百万円 機械装置及び運搬具                  23百万円 工具器具備品                        1百万円 解体費用                              89百万円 その他                                0百万円 計                                    189百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正損                39百万円 前期売上 高(完成工事)修正損                  17百万円 その他                                4百万円 計                                    62百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上 原価(完成工事)修正損                48百万円 前期売上 高(完成工事)修正損                  23百万円 その他                                5百万円 計                                    77百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 6,770百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,785百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 6,963百万円 取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 15百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,979百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,964	20,642	33,607	—	33,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,242	—	4,242	(4,242)	—
計	17,206	20,642	37,849	(4,242)	33,607
営業費用	15,935	20,672	36,608	(2,767)	33,841
営業利益又は 営業損失(△)	1,271	△30	1,240	(1,474)	△234
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	18,595	14,303	32,899	7,453	40,353
減価償却費	649	361	1,011	165	1,176
資本的支出	1,857	296	2,154	176	2,330

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,547百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,034百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	152	—	152	—	152
(2) セグメント間の内部売上 高 又は振替高	47	—	47	(47)	—
計	199	—	199	(47)	152
営業費用	99	—	99	—	99
営業利益	100	—	100	(47)	53

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,822	21,290	35,112	—	35,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	—	4,306	(4,306)	—
計	18,129	21,290	39,419	(4,306)	35,112
営業費用	16,529	21,065	37,594	(2,953)	34,641
営業利益	1,599	225	1,824	(1,353)	470
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,471	14,235	33,707	9,678	43,385
減価償却費	678	369	1,048	162	1,211
資本的支出	1,223	400	1,624	140	1,764

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,444百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,636百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	212	138	37	388	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	122	101	26	250	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	90	37	10	138	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額
1年内				78百万円	1年内
1年超				60百万円	1年超
合計				138百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左
③ 支払リース料および減価償却費相当額					③ 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料				97百万円	支払リース料
減価償却費相当額				97百万円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左
					(減損損失について)
					リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野恭一	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人池田20世紀 美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	16	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	河野恭一	—	—	当社代表取締役 会長 財団法人池田20世紀 美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	18	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額等の純増額</td> <td style="text-align: right;">61.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">42.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の軽減税率適用による影響</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去にともなう影響</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181.1%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	繰越欠損金	484百万円	その他	78百万円	繰延税金資産小計	2,225百万円	評価性引当額	△464百万円	繰延税金資産合計	1,761百万円	その他有価証券評価差額金	△1,070百万円	連結子会社の未分配利益	△199百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△17百万円	繰延税金負債合計	△1,363百万円	繰延税金資産の純額	397百万円	流動資産—繰延税金資産	367百万円	固定資産—繰延税金資産	586百万円	固定負債—繰延税金負債	556百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額等の純増額	61.7%	住民税均等割等	42.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%	受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.1%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△397百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">△196百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△416百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.6%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	49百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,285百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	繰越欠損金	474百万円	その他	46百万円	繰延税金資産小計	2,130百万円	評価性引当額	△397百万円	繰延税金資産合計	1,732百万円	その他有価証券評価差額金	△1,854百万円	連結子会社の未分配利益	△196百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△21百万円	繰延税金負債合計	△2,148百万円	繰延税金負債の純額	△416百万円	流動資産—繰延税金資産	308百万円	固定資産—繰延税金資産	618百万円	固定負債—繰延税金負債	1,343百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	住民税均等割等	9.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,264百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	247百万円																																																																																																		
繰越欠損金	484百万円																																																																																																		
その他	78百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,225百万円																																																																																																		
評価性引当額	△464百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,761百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,070百万円																																																																																																		
連結子会社の未分配利益	△199百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																																																		
その他	△17百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△1,363百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	397百万円																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	367百万円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	586百万円																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	556百万円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																		
評価性引当額等の純増額	61.7%																																																																																																		
住民税均等割等	42.6%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																																																																		
連結子会社の軽減税率適用による影響	12.3%																																																																																																		
受取配当金連結消去にともなう影響	10.5%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.1%																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	49百万円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,285百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	215百万円																																																																																																		
繰越欠損金	474百万円																																																																																																		
その他	46百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,130百万円																																																																																																		
評価性引当額	△397百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,732百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,854百万円																																																																																																		
連結子会社の未分配利益	△196百万円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																																																		
その他	△21百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,148百万円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△416百万円																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	308百万円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	618百万円																																																																																																		
固定負債—繰延税金負債	1,343百万円																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																		
住民税均等割等	9.8%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%																																																																																																		

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,219	3,850	2,630
小計	1,219	3,850	2,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	5	4	△1
小計	5	4	△1
合計	1,225	3,854	2,628

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	324
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	373
売却益の合計額(百万円)	289

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,193	5,750	4,556
小計	1,193	5,750	4,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	4	3	△0
小計	4	3	△0
合計	1,197	5,753	4,556

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	328
② 公社債投資信託	15
③ その他	25
合計	369

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	226
売却益の合計額(百万円)	189

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期毎に取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役に報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,962百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,787百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,174百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,082百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,962百万円	年金資産	3,787百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△4,174百万円	未認識数理計算上の差異	1,092百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△3,082百万円	退職給付引当金	△3,082百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,305百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,358百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,123百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,305百万円	年金資産	4,358百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△3,947百万円	未認識数理計算上の差異	823百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△3,123百万円	退職給付引当金	△3,123百万円
退職給付債務	△7,962百万円																																
年金資産	3,787百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△4,174百万円																																
未認識数理計算上の差異	1,092百万円																																
<hr/>																																	
連結貸借対照表計上額純額	△3,082百万円																																
退職給付引当金	△3,082百万円																																
退職給付債務	△8,305百万円																																
年金資産	4,358百万円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△3,947百万円																																
未認識数理計算上の差異	823百万円																																
<hr/>																																	
連結貸借対照表計上額純額	△3,123百万円																																
退職給付引当金	△3,123百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金77百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	370百万円	利息費用	208百万円	期待運用収益	△99百万円	数理計算上の差異の費用処理額	100百万円	<hr/>		退職給付費用	580百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△94百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金56百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	349百万円	利息費用	198百万円	期待運用収益	△94百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	<hr/>		退職給付費用	542百万円								
勤務費用	370百万円																																
利息費用	208百万円																																
期待運用収益	△99百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	100百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	580百万円																																
勤務費用	349百万円																																
利息費用	198百万円																																
期待運用収益	△94百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																																
<hr/>																																	
退職給付費用	542百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td colspan="2">15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)									
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.5%																																
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)																																

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	739.46円	774.16円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△0.78円	6.50円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 20百万円 普通株式に係る 当期純損失 23百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 3百万円 役員賞与金</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,663,477株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 221百万円 普通株式に係る 当期純利益 196百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 25百万円 役員賞与金</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,169,540株</p>

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結子会社の合併) 平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社である中国ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である山陰ニチレキ㈱と、また連結子会社である近畿ニチレキ工事㈱は、同社を存続会社として連結子会社である大阪ニチレキ㈱とそれぞれ合併しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	11,859	12,148	288	2.4
合計	11,859	12,148	288	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	1,477	1,469	△ 7	△ 0.5
合計	1,477	1,469	△ 7	△ 0.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績がないため記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工製品事業	12,938	276	13,728	182	789	△94
道路舗装事業	21,012	1,965	21,320	1,996	307	30
合計	33,951	2,241	35,049	2,178	1,097	△63

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	12,964	13,822	857	6.6
道路舗装事業	20,642	21,290	647	3.1
合計	33,607	35,112	1,505	4.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 **ニチレキ株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **5011** 本社所在都道府県 **東京都**  
 (URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **菱山 貴史**  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長 氏名 **高橋 保守**  
 TEL (03)3265-1511

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 **無**  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 **有(1単元1,000株)**

### 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,417	( 4.3)	152	( — )	295	( — )
17年3月期	19,567	(△11.1)	△151	( — )	△41	( — )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	155	( 98.7)	4	43	—	—	0.7	0.9	1.4			
17年3月期	78	(△29.8)	2	50	—	—	0.4	△0.1	△0.2			

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 30,544,862株 17年3月期 31,309,363株  
 ② 会計処理の方法の変更 **無**  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	5	00	—	—	152	112.8	0.7
17年3月期	10	00	—	—	305	400.0	1.4

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	34,535		22,205		64.3	726	68	
17年3月期	31,129		21,235		68.2	694	79	

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 30,529,086株 17年3月期 30,564,114株  
 ② 期末自己株式数 18年3月期 1,156,869株 17年3月期 1,121,841株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,000	△350	△200	—	—	—	—
通期	21,250	400	200	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円55銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で入手可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の6ページ(3)「次期の見通し」をご参照して下さい。

## 6. 財務諸表等

### 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金			4,258		5,151		892
2 受取手形	※3		3,056		2,911		△144
3 売掛金	※3		5,711		6,131		419
4 工事未収入金			985		899		△86
5 有価証券			15		15		0
6 商品			116		128		12
7 製品			286		360		74
8 原材料			367		464		96
9 未成工事支出金			51		11		△40
10 繰延税金資産			165		184		18
11 短期貸付金	※3		622		513		△108
12 デリバティブ資産			—		431		431
13 その他			596		225		△370
14 貸倒引当金			△81		△62		18
流動資産合計			16,154	51.9	17,367	50.3	1,213
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		4,465		4,545		80	
減価償却累計額		1,883	2,582	1,859	2,686	△23	103
(2) 構築物		1,797		1,797		0	
減価償却累計額		1,278	518	1,300	496	22	△21
(3) 機械装置		8,649		8,742		92	
減価償却累計額		6,059	2,590	6,194	2,548	134	△42
(4) 車輛運搬具		631		609		△22	
減価償却累計額		509	121	521	87	11	△34
(5) 工具器具備品		1,975		2,085		110	
減価償却累計額		1,676	298	1,768	316	92	17
(6) 土地			2,970		3,006		36
(7) 建設仮勘定			123		607		483
有形固定資産合計			9,205	29.6	9,749	28.2	544

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		4		4		—	
(2) ソフトウェア		559		399		△159	
(3) 電話加入権		19		19		△0	
(4) その他		2		2		△0	
無形固定資産合計		586	1.9	426	1.2	△160	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,159		6,046		1,887	
(2) 関係会社株式		215		202		△13	
(3) 出資金		—		71		71	
(4) 関連会社出資金		38		38		—	
(5) 長期貸付金		14		16		1	
(6) 従業員長期貸付金		44		36		△8	
(7) 更生債権等		49		44		△4	
(8) 長期前払費用		12		7		△5	
(9) 生保払込金		358		244		△113	
(10) その他		346		340		△5	
(11) 貸倒引当金		△57		△57		△0	
投資その他の資産合計		5,182	16.6	6,991	20.3	1,808	
固定資産合計		14,974	48.1	17,167	49.7	2,193	
資産合計		31,129	100.0	34,535	100.0	3,406	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,488		3,120		632	
2 工事未払金	※3	454		443		△11	
3 短期借入金	※4	700		590		△110	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	70		40		△30	
5 未払金		2,390		2,769		378	
6 未払法人税等		76		202		125	
7 未払消費税		—		43		43	
8 未払費用		128		130		2	
9 前受金		3		62		59	
10 預り金	※3	500		1,006		506	
11 未成工事受入金		13		4		△9	
12 賞与引当金		310		300		△10	
13 繰延ヘッジ利益		—		431		431	
14 その他		335		0		△334	
流動負債合計		7,472	24.0	9,146	26.5	1,673	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	60		20		△40	
2 退職給付引当金		1,616		1,598		△17	
3 役員退職慰労引当金		120		143		22	
4 繰延税金負債		425		1,210		784	
5 長期預り金		197		210		12	
固定負債合計		2,420	7.8	3,183	9.2	762	
負債合計		9,893	31.8	12,330	35.7	2,436	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)									
I 資本金	※2		2,919	9.3		2,919	8.5	—	
II 資本剰余金									
資本準備金				2,017			2,017		—
資本剰余金合計				2,017	6.5		2,017	5.8	—
III 利益剰余金									
1 利益準備金				729			729	—	
2 任意積立金									
(1) 固定資産圧縮積立金			14			110		96	
(2) 別途積立金		13,100	13,114		13,100	13,210		— 96	
3 当期末処分利益			1,309			1,063		△246	
利益剰余金合計			15,153	48.7		15,003	43.4	△150	
IV その他有価証券評価差額金			1,553	5.0		2,687	7.8	1,134	
V 自己株式	※5		△408	△1.3		△423	△1.2	△14	
資本合計			21,235	68.2		22,205	64.3	969	
負債及び資本合計			31,129	100.0		34,535	100.0	3,406	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1						
1 製品売上高		11,692		12,842		1,149	
2 商品売上高		4,023		3,793		△229	
3 完成工事高		2,335		2,270		△65	
4 機材等賃貸売上高		1,515		1,511		△4	
売上高合計		19,567	100.0	20,417	100.0		850
II 売上原価							
(製品)							
1 期首棚卸高		261		286		24	
2 当期製造原価		7,516		8,361		845	
3 当期製品運賃等		1,819		1,880		61	
合計		9,597		10,529		931	
4 他勘定振替高	※2	28		10		△17	
5 期末棚卸高		286		360		74	
製品売上原価		9,282		10,157			875
(商品)							
1 期首棚卸高		133		116		△17	
2 当期仕入高		3,201		3,086		△114	
3 当期商品運賃等		53		40		△12	
合計		3,388		3,243		△145	
4 期末棚卸高		116		128		12	
商品売上原価		3,271		3,114			△157
(工事)							
完成工事原価		1,918		1,894			△24
(機材等賃貸)							
機材等賃貸売上原価		829		842			13
売上原価合計		15,302	78.2	16,009	78.4		706
売上総利益		4,264	21.8	4,408	21.6		143
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		130		133		2	
2 従業員給料手当等		1,494		1,575		80	
3 賞与引当金繰入額		255		242		△12	
4 退職金		11		5		△6	
5 退職給付費用		199		191		△8	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		20		22		2	
7 法定福利費		261		269		7	
8 福利厚生費		37		38		0	
9 修繕費		86		100		14	
10 事務消耗品費		88		97		9	
11 車輛交通出張旅費		243		249		6	
12 通信費		121		125		4	
13 用水光熱費		45		57		12	
14 研究開発費		315		—		△315	
15 広告宣伝費		46		53		6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
16		17			49			31	
17		30			29			△1	
18		270			276			5	
19		310			288			△21	
20		88			99			10	
21		117			103			△14	
22		223	4,415	22.6	245	4,255	20.9	21	△160
			△151	△0.8		152	0.7		304
IV									
1		11			6			△4	
2		45			71			25	
3		—			33			33	
4		17			15			△2	
5		47	122	0.6	31	157	0.8	△17	34
V									
1		7			8			0	
2		4	12	0.0	6	15	0.1	2	2
			△41	△0.2		295	1.4		336
VI									
1	※4	204			0			△203	
2		288			189			△99	
3		—			95			95	
4	※5	0	493	2.5	6	292	1.4	6	△201
VII									
1	※6	110			177			66	
2		0			—			△0	
3	※7	8			3			△5	
4		21			—			△21	
5		0			5			5	
6		13			27			13	
7	※8	5			6			1	
8		—	160	0.8	2	222	1.0	2	62
			292	1.5		365	1.8		72
		90			222			132	
		124	214	1.1	△12	209	1.0	△136	△4
			78	0.4		155	0.8		77
			1,231			907			△323
			1,309			1,063			△246

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,309		1,063		△246
II 利益処分額							
1 株主配当金		305		152		△152	
2 役員賞与金		—		20		20	
(うち監査役分)		(—)		(1)		(1)	
3 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		96	402	—	172	△96	△229
III 次期繰越利益			907		890		△17

(注) 日付は株主総会承認日およびその予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 製品および商品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当事業年度より売上高の「機材等賃貸売上高」および売上原価の「機材等賃貸売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするためのものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高は199百万円、売上原価は99百万円それぞれ増加し、売上総利益は100百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが経常損失および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>この変更に伴い、従来、「製品売上高」および「製品売上原価」に含めて計上していた営業機材の貸与に関する収入を「機材等賃貸売上高」(当事業年度1,515百万円)およびこれに対応する費用を「機材等賃貸売上原価」(当事業年度829百万円)として区分掲記するとともに上記不動産賃貸に関する損益をこれらに含めて記載しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当事業年度の税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																		
<p>(貸借対照表関係) 「預り金」を前事業年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度においてグループ資金の効率的運用を目的にキャッシュマネージメントシステムを導入したことにより、負債及び資本の合計額の100分の1を超えるため区分掲記いたしました。前事業年度の「預り金」の金額は19百万円であります。</p>																																			
	<p>(貸借対照表関係) 1 「デリバティブ資産」を前事業年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「デリバティブ資産」の金額は、308百万円であります。 2 「繰延ヘッジ利益」を前事業年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「繰延ヘッジ利益」の金額は、308百万円であります。</p>																																		
	<p>(損益計算書関係) 研究・技術開発活動における販売費及び一般管理費については、前事業年度（315百万円）においては「研究開発費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度（341百万円）において明瞭性を高めるため形態別分類にもとづき販売費及び一般管理費の各費目に含めて表示しております。なお、前事業年度の「研究開発費」に含まれる各費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1276 1276 1836"> <tr><td>従業員給料手当等</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>事務消耗品費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>車輛交通出張旅費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>用水光熱費</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当等	135百万円	賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	22百万円	法定福利費	20百万円	福利厚生費	1百万円	修繕費	7百万円	事務消耗品費	11百万円	車輛交通出張旅費	11百万円	通信費	2百万円	用水光熱費	8百万円	広告宣伝費	1百万円	交際費	0百万円	賃借料	11百万円	減価償却費	31百万円	租税公課	0百万円	支払手数料	0百万円	その他	22百万円
従業員給料手当等	135百万円																																		
賞与引当金繰入額	25百万円																																		
退職給付費用	22百万円																																		
法定福利費	20百万円																																		
福利厚生費	1百万円																																		
修繕費	7百万円																																		
事務消耗品費	11百万円																																		
車輛交通出張旅費	11百万円																																		
通信費	2百万円																																		
用水光熱費	8百万円																																		
広告宣伝費	1百万円																																		
交際費	0百万円																																		
賃借料	11百万円																																		
減価償却費	31百万円																																		
租税公課	0百万円																																		
支払手数料	0百万円																																		
その他	22百万円																																		

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて販売費及び一般管理費が18百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。		※1	担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。	
	建物	6百万円		建物	6百万円
	土地	18百万円		土地	18百万円
	計	25百万円		計	24百万円
※2	会社が発行する株式	普通株式 90,000,000株	※2	会社が発行する株式	普通株式 90,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 31,685,955株		発行済株式総数	普通株式 31,685,955株
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	受取手形	698百万円		受取手形	627百万円
	売掛金	1,900百万円		売掛金	1,899百万円
	短期貸付金	599百万円		短期貸付金	494百万円
	工事未払金	302百万円		工事未払金	278百万円
	預り金	479百万円		預り金	989百万円
※4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。		※4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。	
	当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメント限度額	1,750百万円		当座貸越極度額 及び貸出コミッ トメント限度額	1,750百万円
	借入実行残高	700百万円		借入実行残高	590百万円
	差引額	1,050百万円		差引額	1,160百万円
※5	自己株式の保有数	普通株式 1,121,841株	※5	自己株式の保有数	普通株式 1,156,869株
6	(配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は 1,553百万円であります。		6	(配当制限) 商法施行規則第124条第3号の規定する金額は 2,687百万円であります。	



リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	98	138	37	275	減価償却累計額相当額	47	101	26	175	期末残高相当額	51	37	10	99	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品等 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	156	24	37	218	減価償却累計額相当額	45	12	34	92	期末残高相当額	111	11	3	126
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	98	138	37	275																																					
減価償却累計額相当額	47	101	26	175																																					
期末残高相当額	51	37	10	99																																					
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	156	24	37	218																																					
減価償却累計額相当額	45	12	34	92																																					
期末残高相当額	111	11	3	126																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	49百万円	1年超	49百万円	合計	99百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>同 左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	24百万円	1年超	102百万円	合計	126百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円																				
1年内	49百万円																																								
1年超	49百万円																																								
合計	99百万円																																								
支払リース料	73百万円																																								
減価償却費相当額	73百万円																																								
1年内	24百万円																																								
1年超	102百万円																																								
合計	126百万円																																								
支払リース料	63百万円																																								
減価償却費相当額	63百万円																																								

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)および当事業年度(平成18年3月31日)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	役員退職慰労引当金否認額		役員退職慰労引当金否認額
	貸倒引当金損金算入 限度超過額		貸倒引当金損金算入 限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		繰延税金負債
	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金		繰延税金負債合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債の純額
	繰延税金負債合計		
	繰延税金負債の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額の純増額		交際費等永久に損金に算入されない項目
	交際費等永久に損金に算入されない項目		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	694.79円	726.68円
1株当たり当期純利益	2.50円	4.43円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 78百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 78百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 31,309,363株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 155百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 135百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与 20百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,544,862株</p>

## 7. 役員の異動

### 1. 代表者の異動（平成18年6月29日付予定）

#### （1）新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 辻 雅宏（現 専務取締役、事業統括本部長、社長室長）

#### （2）退任予定代表取締役

代表取締役会長 河野 恭一（当社 特別顧問就任予定）

### 2. その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

#### （1）新任取締役候補

該当事項はありません。

#### （2）退任予定取締役

該当事項はありません。

#### （3）新任監査役候補

常勤監査役 田中 英雄（現 管理本部情報システムセンター長）

#### （4）退任予定監査役

常勤監査役 田口 武男

## 新任代表取締役の氏名および略歴

1. 代表取締役異動の理由 任期満了による若返りとグループ経営体制の強化を図るため。

### 2. 新任代表取締役の氏名および略歴

氏名（よみがな） 辻 雅宏 （つじ まさひろ）

新役職名 代表取締役専務取締役

出身地 三重県

最終学歴 中央大学 法学部卒業

生年月日 昭和18年1月18日

略歴 昭和40年12月 当社 入社  
平成4年3月 当社 関東支店長  
平成9年5月 当社 社長室長  
平成9年6月 当社 取締役、社長室長  
平成13年6月 当社 常務取締役、社長室長  
平成15年6月 当社 常務取締役、事業統括本部長、  
社長室長  
平成17年6月 当社 専務取締役、事業統括本部長、  
社長室長  
平成18年6月 当社 代表取締役専務取締役、事業統括本部長、  
社長室長就任予定

3. 就任予定日 平成18年6月29日